

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	地方振興課半島振興室		課長 山本 克也		
会計区分	一般会計		施策名	7 都市再生・地域再生等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2		関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域産業の低迷、人口減少、高齢化等の進行する半島地域において、地域の特性を活かした内発的な地域づくり活動への支援等を通じ、半島地域の持続可能な暮らし・産業の創出に必要な実践的な知見の抽出と集約・分析・共有化を行い、効果的な地域活性化を図る。また、半島地域の社会経済情勢の変化等に対応した基礎調査を実施し、半島振興法の施行に必要な情報を収集・分析する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	半島地域の自立的発展を目指し、地域資源を活用した産業の創出につながる自主的・継続的な活動を推進するとともに、半島間の連携を促進する。また、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない半島地域固有の課題についてデータ分析等を行う。 ①半島地域の多様な資源を活かした暮らし・産業創出(地域づくり団体等の実践的な取組を対象とした実証調査により、半島地域活性化への実践的な知見の抽出・分析・共有化及び地域間の交流・連携を促進する。) ②半島地域の共通課題の把握・解決策の検討(地域の衰退、海の保全問題等の課題を地域自らが把握し解決するプラットフォームを検討するための実証調査により実践的な知見の抽出・分析・共有化を行う。) ③半島地域の相互交流を促進するための半島地域づくり共同事例調査(半島地域の共通課題について共同事例調査を実施しワークショップ等により普及) ④半島地域に関する基礎的なデータ収集・分析(半島振興法の施行上必要な基礎データ収集等) ⑤半島地域等における地域づくり活動の交流連携促進の実態調査(半島、離島等の条件不利地域における主体間の交流連携の取組、人材の育成や住民参画への取組等についての調査)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	64	62	62	50	47	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	64	62	62				
	執行額	59	59	61				
執行率(%)	92.3	95.1	99.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標]	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	半島地域の交流人口の増大(対平成17年度比102%)			成果実績	%	100	98.1	集計中
			達成度	%	98	96.2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
			活動実績(当初見込み)					
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	50	45	22年度までの事業は、小規模なものも含め地域活性化の取組を幅広く調査対象としていたのに対し、23年度からは、国が調査・支援すべき取組としての必要性に鑑み、調査対象を広域的、分野横断的な取組に限定した。更に24年度要求では、東日本大震災を契機に、被災地と共通の課題を多く抱える半島地域において、地域防災力向上等の喫緊の課題に重点的に対応する必要があることから、当該課題に関連する取組等を厳選して調査を実施し、半島地域全体で知見の共有を図ることとする。				
	職員旅費	0	2					
計	50	47						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標として交流人口の増大を設定しているが、達成度については昨年度は災害等外部要因により減少、今年度分については集計中。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容になっているか、方策取りまとめに向けての内容に過不足がないか等の進捗を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出される成果物の内容が、国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。 ・地域活性化に向けた取組実績は一定程度蓄積されたが、全国を上回る少子・高齢化の進行の中で、個々の取組の規模や効果は限定的なものにとどまっている。そのため、調査対象テーマを見直し、活性化に係る取組全般ではなく、地元行政や分野の異なる主体等との効果的な連携に取り組む体制づくりや、複数の半島間での連携を志向する取組に限定し重点化した上で、実証調査を通じた実践的な知見の抽出・普及を図る。更に、その調査枠の中で、東日本大震災を受け、被災地と共通の課題を多く抱える半島地域の喫緊の課題である、地域防災力の向上等への取組を合わせて対象とすることにより、調査対象を増やすことなく効率的な実施を行う。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が調査・支援すべき取組としての必要性に鑑み、調査対象を広域的、分野横断的な取組に限定し、活動主体が効果的な連携に取り組む体制づくりや、複数の半島間での連携を志向する取組を支援する。 ・企画競争にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、手法の見直しを検討する。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ① ④ ⑤	引き続き、調査対象テーマを見直し、官民連携や広域連携による取組に重点化を図りつつ事業を進める。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	調査対象テーマを防災等に重点化するとともに、対象の取組を官民連携や広域連携活動等に重点化。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省
62億円

〔 地方の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進 〕

A. 都市・地域整備局
62百万円

〔 地方の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進 〕

【企画競】

B. (株)アール・ピー・アイ(民間会社、4法人)
52百万円

〔 半島地域の現状や共通課題に関する実践的知見の収集等 〕

【企画競】

C. (財)日本交通公社(公益法人、1法人)
8百万円

〔 半島地域の現状の把握及び地域資源の活用方法の抽出等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.都市・地域整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	半島地域の自立的発展のための施策等に係る企画・立案	61			
	職員旅費	1			
計		62	計		0
B.(株)アール・ピー・アイ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	半島地域の現状や共通課題に関する実践的知見の収集等	24	請負		
計		24	計		0
C.(財)日本交通公社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	半島地域の現状の把握及び地域資源の活用方法の検討等	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アール・ピー・アイ	半島の地域づくり取組主体に対する適切な助言等を通じた地域活性化の要点に関する実証調査ほか1件	24	随意契約	
2	(株)日本総合研究所	地域の振興に向けた個々の取組の効果的な推進の基盤となる地域全体のマネジメント機能を向上させるための支援を通じた実証調査	14	随意契約	
3	(財)日本交通公社	半島に賦存する観光資源について幅広く収集し、その活用状況及び関係主体や今後の課題等について分析	8	随意契約	
4	みずほ情報総研(株)	現在の半島地域をめぐる状況に係るデータ等を多方面から整理するとともに、半島の特性を把握するための指標等を検討	7	随意契約	
5	(株)価値総合研究所	半島、離島等の条件不利地域における主体間の交流連携の取組、人材の育成や住民参画への取組等についての調査	7	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					